（様式２）

平戸市長　黒田　成彦　様

平戸市ＲＰＡ導入・保守業務誓約書

以下のことを誓約します。

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下｢政令｣という。）第167条の４

第１項の規定に該当する者ではないこと。

２　公告の日から過去３年の間、政令第167条の４第２項各号の規定に該当しない

こと。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225

号）に基づく更生手続又は再生手続きの開始の申立てがなされている者でないこ

と。

４　破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされてい

る者でないこと。

５　平戸市建設工事指名停止措置要領（平成19年平戸市告示第104号）に基づく入

札参加資格停止措置を受けていない者であること。

６　過去５年以内に、本市規模（人口３万人以上）の自治体において、グループウェア又は勤怠管理システムの導入実績があること。

７　プライバシーマーク（Ｐマーク）及びISMS適合性評価制度（ISO27001）の認証

を取得していること。

８　次のいずれにも該当しないこと。

（１）暴力団（暴力団による不正な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。

以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者

（４）自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又

は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を使用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的

又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

（７）（３）から（６）に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される

べき関係を有する者

（８）平戸市各種契約等における暴力団等の排除措置に関する要綱（平成24年平戸市

告示第69号）第３条に規定する入札参加排除措置を市から受けていないこと。ま

た、受ける見込みもないこと。

令和　　年　　月　　日

所在地

法人名

代表者名 　　　　　　　　　　　　　印